ワンストップサービスを活用しよう！

ワンストップサービスを利用し新商品を開発

全室協では現在、国土交通省から委託を受けて財団法人建設業振興基金が実施する、ワンストップサービス事業（中小・中堅企業経営相談事業）の窓口となっている。これは、厳しい経営環境にある、地域の中小・中堅企業者の経営改善や経営革新等の取り組みを支援するための制度で、中小企業診断士や税理士などの有資格者（建設業経営支援アドバイザー）を派遣してもらい、自社の課題などについて幅広く相談できる（詳しくは別項参照）。

これまで全室協でも、この制度の窓口となっていたが、今年度からは事業計画にもワンストップサービス事業の活用促進も盛り込まれ、多くの会員企業に活用してもらおうと努めているところである。

そこで今号の全室協ニュースでは、ワンストップサービス事業を活用し、新商品開発に成功した㈱フォーエスを紹介する。

オフィス内装工事の総合管理業務を行っており、全室協の会員でもある㈱フォーエス（東京都港区虎ノ門、内田修一社長）はワンストップサービス事業を活用して、新分野進出を果たした。

フォーエスは昨年、同社の理念に賛同したエーティー技研㈱（岐阜県多治見市、榊原昭義社長）と共同でワンストップサービスを利用し、環境に配慮したエコ建材「バカスボード」を作ったのである。

このボードは原料として、沖縄のサトウキビのしぼりかす「バカス」を利用したもの。バカスはこれまでサトウキビ圃場に堆肥として還元されたり、重油の代替エネルギーとして焼却処分されたりしていた。またサトウキビは現在、エタノール原料としても注目されているため、今後需要が拡大され、しぼりかすであるバカスも大量に出るのではないかと思い、もともと国産の原料で、環境に優しい建材を作りたいと思っていた内田社長は、このバカスに注目し、ボードにすることとなった。

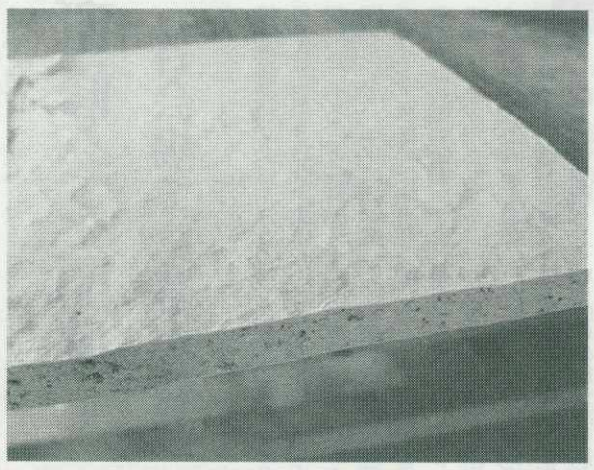
環境に優しい商品を作ろうと思ったきっかけもある。フォーエスでは内装工事の総合管理業務を行っているが、内装工事において産廃は付き物で、多くの建築廃棄物を扱ってきた事が今回の開発のきっかけとなった。建築物の解体時、たくさんの廃石膏ボードが出る。しかし廃石膏ボードの最終処分場は数年後には満杯になってしまう恐れがあるのだ。そこで内田社長は環境に配慮した持続可能なエコ建材を作ることが必要だと思ったのである。

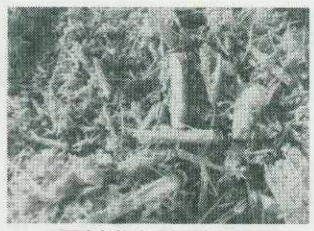
ワンストップサービス事業は、バカスボードを開発する際に利用した。資金調達のためである。全室協の勧めで同サービス事業を知ったのがきっかけで利用したのだという。利用するにあたっては、最初は書類を揃えたりするのが大変ではないかと思っていたが、建設業経営支援アドバイザーが詳細な書類を作成してくれ、とても楽だったとのこと。また同サービス事業では2回目までは相談が無料であるが、3回目以降は有料となる。これに関しては、最初に成功報酬にするという契約にしたため、助成金が出なかった場合は払わないことになった。これにより、相談費用の心配をせず、商品開発に集中できた。

研究の結果、バカスボードはバカスと珪藻土とバインダーで作られることとなった。そして現在は仕上げの段階に入り、配合等、詳細な数値を出しているところであるため、販売されるまでにはもう少し時間がかかるとのことだが、試作品として作られたボードでは、理想的なものが仕上がった。その試作品は、現在一般的に使用されているボードよりも軽量でありながら、強度に関してもそれらに劣らないという。もちろん100％リサイクル可能で、解体され使い終わったら、土に戻せるのである。

内田社長はこれに関して、今回発明したバカスボードは環境配慮ボードのきっかけ作りだという。これをきっかけに大きなメーカーが環境配慮ボードに乗り出せば、産業廃棄物の最終処分量の30％以上をも占めているほど、大量の廃棄物を出していた建設業も、地球に優しくなるのである。

またワンストップサービス事業に関しては、また機会があれば活用したいと話している。同サービス事業は、職人育成や職場のIT化などにも対応しており、極端に言えばどんなことにでも使えるため、全室協所属会員に対しても、是非利用したほうがいいと話している。相談をされたアドバイザーも、「これはいい相談だ！」と思えば、様々な情報を教えてくれ、さらに色々と動いてくれるのだという。


環境に優しいバカスボード


原料となるバカス

内田社長に聞く　ワンストップサービスを利用して

内田社長

ワンストップサービス事業を利用して新分野進出を成功させた株式会社フォーエスの内田修一社長。同事業利用にあたっての話を聞いた。

――今回の新事業とはどういったものですか。

環境に配慮したボードを作りたいと思い、沖縄のさとうきびのしぼりかす「バカス」を使用したバカスボード事業です。このバカスボードは環境にとても優しく、使い終わって廃材になっても、土に戻すことができるのです。これからは建設業も環境配慮が義務となってくると思います。

――では、バカスボード事業で、なぜワンストップサービスを利用しようと思ったのですか。

はじめにワンストップサービスを知ったのは全室協の勧めでした。中小企業ではなかなか開発に資金を回すことができなかった。そこでワンストップサービス事業を勧められ、相談してみようと思いました。そして同事業を利用した資金調達へと至りました。

――ワンストップサービスを利用してよかったと思う点はありましたか。

資金に関しては、270万円の助成金を受けられたこと。新事業に関わる資金は全て出ました。例えば、バカスボードの実験をするために、名古屋にあるエーティー技研の工場まで行くという場合の交通費も助成金として出たのです。

また、ワンストップサービスを活用しているということで、国交省の方にも来ていただき、バカスボードをPRできたとともに、とても励みになりました。

――逆に、大変だった部分はありましたか。

全くありませんでした。面倒くさいだろうなと思っていた書面作りなども、全てアドバイザーの方が作成してくれました。

――最後に、全室協の会員企業の皆様にメッセージをお願いします。

ワンストップサービス事業に関して話を聞き、是非利用してみてください。どんな相談でも、アドバイザーが「これはいい！」と思ってくれれば、情報もたくさんもらえ、色々と動いてくれます。そうすれば、会社の経営にも貢献できると思います。

試作を作る内田社長

ワンストップサービス事業とは

中小建設業者の経営基盤を強化

ワンストップサービス事業とは、平成17年度より、国土交通省からの委託を受けて、㈶建設業振興基金が実施しているもの。主な内容は、地域の中小・中堅建設業者の経営基盤強化等を図るため、建設業経営支援アドバイザー（中小企業診断士や公認会計士、税理士等の有資格者）が直接訪問し、経営相談に応じるもの。新分野進出や営業力強化などについて相談ができる。

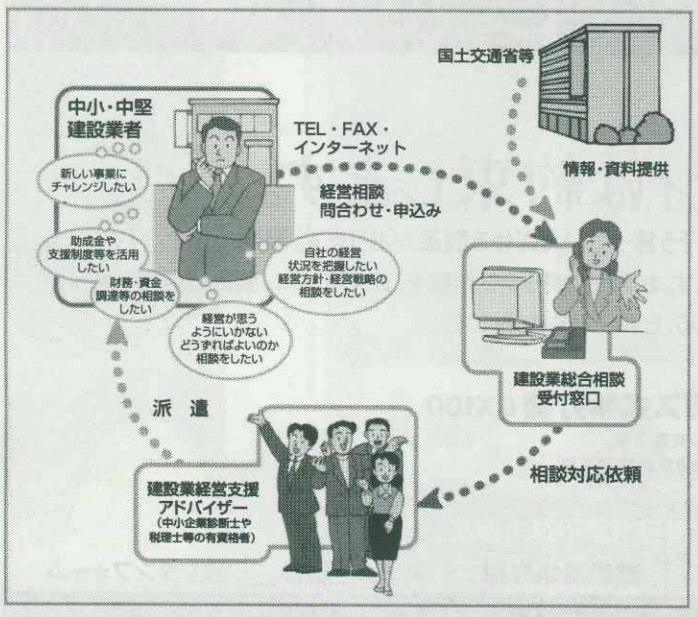
全室協では以前から同事業の窓口となり、申込みを受け付けており、今年度事業計画3―④では「経営相談（ワンストップサービス事業）の推進」と新たに盛り込み、多くの会員企業にワンストップサービス事業を活用してもらおうと努めている。

同事業の利用方法としては、まず「自社の経営を見直したい」、「新しい事業にチャレンジしたい」、「今後の経営計画を策定したい」等、経営に関する相談をしたいと考えた場合、全室協や建設業振興基金、さらには各地方整備局等といった建設業関連機関・団体に設置された「建設業相談受付窓口」に申し込む。すると、各窓口から相談対応依頼を受けた建設業経営支援アドバイザーが派遣され、相談ができるという仕組である。

相談に関しては、3時間程度の経営相談を2回までは無料で受ける事が可能となっている。

事業の実施にあたり、「建設業総合相談受付窓口」は全国80カ所に設置、また建設業経営診断アドバイザーは全国約200名を登録しており、どの地方の建設業者からの相談申込みにも対応している。

なおこの事業は、国土交通省をはじめ、関係各省（厚労省、農水省、経産省、環境省）の連携により行政機関が一体となって取り組んでいる事業であるため、様々な情報も入手できる。

全室協の相談窓口はこちら
TEL　03―3666―4482
FAX　03―3666―4483

ワンストップサービスの仕組み